

平成 13 年 度

(2 0 0 1 年 度)

東京都豊島区予算（案）の概要

平成 13 年 2 月

豊 島 区

- 目 次 -

1 編成方針	1
2 財政規模	2
3 13年度予算の特徴	3
4 歳入の概要	4
5 歳出の概要	6
6 重点施策	8
7 財政健全化計画と財源不足への対応	13
計数表等	17

平成13年度財政規模

平成13年度一般会計歳出財源別・経費別前年度比較

一般会計の推移

公債費比率の推移と見込み

起債残高の推移と見込み

起債依存度の推移

計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
前年度(12年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値
となっています。

1 編成方針

新生としま改革プランへの取り組みを通じ、区政の新たな基盤づくりを推進するとともに、財政健全化計画の着実な実施をはかり、財政の再建に向け確実な一歩を踏み出す予算。

平成13年度予算は、上記の方針のもと、下記の事項を基本として編成しました。

1. 「財政健全化計画」に定めた事項を確実に実施することにより、歳入の確保と歳出の抑制をはかり、危機的な財政状況の克服に向けた対応を徹底すること。
2. 「新生としま改革プラン推進計画」に盛り込んだ取り組み事項を積極的に予算化し、新たな行政システムの構築に着手するとともに、事務事業の再構築、施設配置の再編成を推進すること。
3. 少子高齢化の進展、介護保険制度の実施状況を踏まえつつ、福祉の基盤整備を積極的に進めるため、これまでの事業の見直しと新たな施策の展開をはかること。
4. 限られた財源をより一層重点的に配分し、教育環境の充実、都市基盤の整備など長期的、計画的に対応する必要がある課題へ適切に対処すること。

2 財政規模

平成13年度の一般会計予算規模は、946億9百万円で、前年度当初予算の968億80百万円に比べ、22億71百万円、2.3%の減となっています。

人件費は、前年度に比べ6億92百万円、2.7%の減となり、事業費は、21億62百万円、3.2%の減となっています。投資的経費は5億83百万円、14.4%の増となっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,472億54百万円となり、これまで最も大きかった平成12年度を上回り、過去最大の規模となります。

(単位：百万円)

区 分	13年度	12年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	94,609	96,880	2,271	2.3
人 件 費	24,561	25,253	692	2.7
事 業 費	65,418	67,580	2,162	3.2
投 資 的 経 費	4,630	4,047	583	14.4
特別会計(4会計)	52,645	49,944	2,701	5.4
合 計 (5 会 計)	147,254	146,824	430	0.3

特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

3 13年度予算の特徴

平成13年度の一般会計予算は、対前年度比22億71百万円、2.3%の減となり、3年連続のマイナスとなっています。

このマイナス幅は平成元年度以降、4番目に大きなものとなっています。

平成13年度予算では、「財政健全化計画」にもとづき、想定された財源不足を圧縮するため、内部努力の徹底、事務事業の見直し、歳入確保などに取り組み、既定経費の削減に努めました。

その結果、「財政健全化計画」で計画した「つなぎの財源対策」とほぼ同程度の特別な財源対策を講じる必要が生じ、学校跡地の活用、職員給与の臨時特例的な縮減により対応することとしました。

厳しい財政状況が引き続くなか、区民サービスの質的な向上と継続性、安定性を確保するため、福祉・保健、教育、都市整備・都市環境、地域経済の分野における事業の再編成と充実に向け重点的に対応しました。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比4億53百万円、1.9%の減となっています。
これは、景気低迷の影響などにより特別区民税が伸び悩むとともに、たばこの売り上げ本数の減少が見込まれ、特別区たばこ税が落ち込むことによるものです。

特別区交付金（都区財政調整交付金）は、対前年度比3億7百万円、1.1%の微増となっています。
これは、調整税のうち固定資産税は減少が見込まれる反面、企業収益の回復などにより市町村民税法人分が好調なことなどによるものです。

前年度に大きく伸びた利子割交付金は、対前年度比5億55百万円 23.3%の減となっています。
高金利時代に預け入れられた郵便貯金の満期到来分が12年度に比べ、減少すると見込まれることによるものです。

特別区債は、大幅に減少した前年度をさらに下回り、対前年度比1億77百万円、6.6%の減となっています。
起債依存度も前年度から0.2ポイント低下し、2.6%となっています。

(単位：百万円)

区 分	13 年 度	12 年 度	増 減 額	増減率 (%)
特 別 区 税	23,066	23,518	453	1.9
利子割交付金	1,826	2,381	555	23.3
地方消費税交付金	3,936	3,952	16	0.4
地方特例交付金	1,755	1,754	1	0.1
特別区交付金	28,445	28,138	307	1.1
特別区債	2,493	2,670	177	6.6
うち減税補てん債	687	680	7	1.0
その他の歳入	33,088	34,467	1,379	4.0
合 計	94,609	96,880	2,271	2.3

5 歳出の概要

人件費は、対前年度比6億92百万円、2.7%の減となり、2年ぶりのマイナスとなっています。(12年度当初予算から清掃・介護関連経費を除いた場合は、3年連続のマイナスとなります。)

また、減少額、減少率とも過去最大のマイナスとなっています。

一般会計では、「財政健全化計画」における減員目標規模(55人)を2割上回る66人の減とし、国民健康保険事業会計では、収納対策の強化をはかるため2人の増加としました。

(単位：人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事 業 会 計	介 護 保 険 事 業 会 計	合 計
13年度	2,668	52	38	2,758
12年度	2,734	50	38	2,822
増 減	66	2	0	64

事業費は、対前年度比21億62百万円、3.2%の減となり、3年ぶりのマイナスとなっています。(12年度当初予算から清掃・介護関連経費を除いた場合は、2年連続のマイナスとなります。)

減少額、減少率とも過去最大規模となっており、「財政健全化計画」による施策の見直しなどによるものです。

投資的経費は、対前年度比5億83百万円、14.4%の増となり、3年ぶりのプラスとなっています。

増加要因は、新中学校の建設経費が大幅に増加することなどによるものですが、その他の事業については、「財政健全化計画」にもとづき見直しを行った結果、総額は、平成元年度以降、最小規模となった前年度（12年度）に次ぐ規模まで抑制しました。

目的別の内訳では、教育費とその他の項目（公債費・諸支出金）を除き、全ての分野で前年度に比べ減少となっています。

このうち、経済生活費は、融資枠を確保したうえで中小商工業融資の預託金を見直したことなどにより、39.3%の大幅なマイナスとなっています。

また、清掃環境費は共同処理経費の減少など、都市整備費は市街地再開発事業経費の減少など、土木費は施設建設の終了などにより、前年度に比べ減少したものです。

（単位：百万円）

区 分	13年度	12年度	増 減 額	増減率（%）
議 会 費	709	719	10	1.5
総 務 費	12,574	12,894	320	2.5
福 祉 費	34,779	35,035	256	0.7
衛 生 費	3,845	4,043	198	4.9
経 済 生 活 費	3,231	5,324	2,093	39.3
清 掃 環 境 費	4,915	5,505	590	10.7
都 市 整 備 費	2,931	3,218	288	8.9
土 木 費	5,274	5,847	573	9.8
教 育 費	11,018	10,164	854	8.4
そ の 他	15,334	14,131	1,204	8.5
合 計	94,609	96,880	2,271	2.3

6 重点施策

(1) 「新生としま」の実現 15事業 580百万円

「新生としま改革プラン」にもとづいて、新たな時代に対応する区政を創り出し、区民とともに自治の未来を切り拓きます。

ITの活用 466百万円

(・ 庁内情報基盤の整備 ・ 障害者情報バリアフリーの整備 ・ IT講習会 ・ ホームページの運営 ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの構築)

行政評価制度の推進 4百万円

区政モニター制度の充実 1百万円

インターンシップによる広報番組制作 2百万円

職員研修基本計画の策定(センターの設立) 1百万円

特別再雇用制度の創設 19百万円

歳入確保の推進 29百万円

(・ 滞納整理システムの導入 ・ 保育料収納システムの導入)

「地域活動あり方検討会」の設置 1百万円

自動交付機の拡充 54百万円

東池袋四丁目再開発事業交流施設実施計画の策定 3百万円

(2) 保健福祉の新たな基盤づくり 21事業 3,216百万円

介護保険制度への対応、在宅サービスの充実に資する新たなサービスの基盤づくりを推進するとともに、区民の健康づくりを支援します。

障害者福祉の基盤づくり 153百万円

(・地域自立生活支援センターの開設 ・知的障害者ガイドヘルパー派遣の実施・精神障害者ホームヘルプサービス事業の創設 ・身体障害者ショートステイサービスの実施 ・難病患者等居宅生活支援事業 ・入浴サービス事業の拡大 ・障害者ホームヘルパー派遣事業の拡大)

介護基盤の整備支援 480百万円

(介護老人福祉施設の整備支援・学校跡地を活用した福祉施設の整備)

介護予防等の充実 93百万円

(・在宅ケアネットの拡大 ・在宅介護支援センターの機能充実 ・介護予防健康づくり事業の拡大 ・家族介護慰労事業の創設)

介護施設の運営 2,461百万円

(・特別養護老人ホーム 4カ所 ・高齢者在宅サービスセンター 11カ所)

健康づくりの支援充実 24百万円

(・歯科医療連携推進事業の開始 ・生活習慣改善指導事業の創設 ・歯周疾患検診事業の拡大 ・健康づくり協力店普及啓発事業の創設)

福祉システムの整備 5百万円

(・成年後見制度の整備 ・いきいき活動の促進と支えあいネットワークづくり)

介護保険事業計画改定準備 (5百万円)

(介護保険事業会計において実施)

(3) 子育て環境の整備 1 1 事業 2 0 5 百万円

少子化の一層の進展を踏まえ、多様な保育内容の提供、総合的な子育て支援を展開します。

少子化対策、子育て支援機能の充実 1 3 2 百万円

(子ども家庭支援センターの開設〔東、西 2 ヲ所設置〕 ・緊急一時保護宿泊費助成事業の創設)

保育サービスの多様化 1 0 百万円

(・一時保育の拡充〔子ども家庭支援センター〕 ・延長保育スポット利用の開始 ・年末保育事業 ・保育園ボランティアの推進)

子育て環境の整備 6 2 百万円

(・保育園施設の改修と設備の改善 ・産褥期ヘルパー派遣事業の開始 ・ファミリーサポートセンター事業)

青少年の健全育成 1 百万円

(・子ども青少年会議の設置 ・子ども情報発信事業の開始)

(4) 教育・学習基盤の充実 16事業 2,671百万円

これからの学校教育に対応できる学校の建設等を進めるとともに、生涯学習、スポーツの基盤づくりを推進します。

新小学校・新中学校の建設 2,103百万円

学校改修による統合の推進 82百万円

学校耐震補強の推進 244百万円

学校適正配置の推進 17百万円

総合的な学習の時間の充実 22百万円

開かれた教育の推進 8百万円

(・開かれた教育推進事業の紹介 ・豊島スクールスタッフの導入 ・新たな教育改革に向けた教育管理職研修の実施)

学習用コンピュータの充実(インターネット接続) 141百万円

生涯学習・スポーツ基盤の整備 54百万円

(・としま出前講座の開設 ・トレーニングルームの設置 ・スポーツ振興計画の策定)

(5) 元気のある街づくりと都市環境の保全 23事業 1,061百万円

商店街づくりなどの支援を強化するとともに、街の骨格となる都市基盤の整備を進めます。また、資源循環型地域社会をめざし、ごみ回収の新たな仕組みづくりに取り組みます。

商店街づくりの支援と観光事業の充実 21百万円

(・若手経営者会議の開催 ・21世紀商店街づくり振興プランの策定 ・地域ま
つりの支援充実 ・中小企業実態調査の実施)

安全・安心まちづくりの推進 113百万円

(・地域安全対策の推進 ・福祉のまちづくりの普及啓発 ・鉄道駅エレベ
ーター等設置事業への助成)

計画的な街づくりへの取り組み 15百万円

(・土地利用現況調査 ・都市計画道路補助172号線沿道地区地区計画の策定
・グリーン大通り周辺整備調査 ・住宅マスタープランの改定)

道路の整備と管理適正化の推進 122百万円

(・都市計画道路補助173号線の整備 ・下板橋駅周辺道路等整備 ・法定及
び法定外公共物実態調査 ・道路占用物件実態調査)

交通対策の充実 289百万円

(・自転車駐車場の開設〔巢鴨駅北、巢鴨駅南、千川駅北第2〕 ・自転車駐車
場の整備〔目白駅東、目白駅北〕 ・登録制自転車置場の整備 ・自転車利用
空間ネットワークの整備)

都市基盤整備の促進 479百万円

(・目白駅周辺整備 ・橋梁の整備 ・居住環境総合整備事業の推進)

資源循環型社会の実現 22百万円

(・新資源回収事業の試行・準備)

7 財政健全化計画と財源不足への対応

平成16年度に実質的黑字へ転換することを目標に、昨年10月、「財政健全化計画」を策定し、予算編成を進めてきました。

「財政健全化計画」と平成13年度予算を比較すると、概ね計画で想定した規模で予算案を作成することができました。

《 歳入 》

(単位:百万円)

区 分	総 額	一 般 財 源	特 定 財 源
13年度予算案	94,609	63,668	30,941
財政健全化計画目標額	92,420	60,491	31,929
増 減	2,189	3,177	988

13年度予算案の一般財源額には、特別な財源対策相当分など3,188百万円が含まれています。

《 歳出 》

(単位:百万円)

区 分	総 額	人 件 費	事 業 費	投 資 的 経 費
13年度予算案 (うち一般財源額)	94,609 (63,668)	24,561 (23,188)	65,418 (38,671)	4,630 (1,809)
財政健全化計画目標額 (うち一般財源額)	94,793 (62,864)	24,877 (23,588)	65,541 (36,381)	4,375 (2,895)
増 減 (うち一般財源額)	184 (804)	316 (400)	123 (2,290)	255 (1,086)

13年度予算案の事業費には、特別な財源対策に関連する経費567百万円が含まれています。

「財政健全化計画」では、財政を再建するための措置として「内部努力の徹底」、「施策の見直し」、「歳入確保」、「財源対策」の4つの柱を掲げています。

これらの取り組みのうち、財源対策を除いた事項についての平成13年度予算案への反映内容（12年度予算からの減額規模等）は、下記のとおり総額で38億99百万円となっています。

なお、既定経費の増加分などを含めて13年度と12年度の予算額を比較すると、16億24百万円の効果額となっています。

内部努力の徹底 763百万円

- ・組織定数の適正化（職員数の削減） 420百万円
- ・給与の削減（期末手当等の削減） 229百万円
- ・職員関係経費の見直し 26百万円
- ・非常勤職員等の見直し 88百万円

事務事業の見直し 922百万円

- ・廃止、休止、縮小 278百万円
- ・補助金の見直し 149百万円
- ・執行方法等の見直し 224百万円
- ・民間委託等の推進 30百万円
（経費の増加により予算は前年度に比べ増）
- ・財政支援団体（外郭団体）への助成見直し 62百万円
- ・その他の見直し 575百万円
- ・投資的経費の抑制 1,121百万円
（ただし工事進捗により、予算は前年度比541百万円の増）
- ・公共施設の再構築 203百万円

歳入確保 553百万円（ただし調定額の減少により、予算は60百万円の減）

- ・区税収納率の向上 48百万円
（ただし調定額の減少により、予算は49百万円の減）
- ・国保収納率の向上 274百万円
（ただし調定額の減少により、予算は242百万円の減）
- ・使用料等の見直し 231百万円

前記の見直しに取り組んだ結果、財政健全化計画で計画したとおり、財源不足が生じたため、下記のとおり26億21百万円の財源対策を講じました。

なお、財政健全化計画では、財源対策の規模を23億73百万円と想定しており、この規模を2億48百万円上回る額となっています。

学校跡地を活用した財源対策 2,391百万円

(本年3月廃止となる雑司谷小学校の跡地を活用し、福祉施設を整備しつつ財源確保をはかる。)

職員給与の臨時特例的な縮減 230百万円

(昇給の抑制、超過勤務手当の縮減、管理職員給与の削減を実施するとともに、職員互助会交付金を削減する。)

計数表等

参考として以下の資料を添付

平成 13 年度財政規模（千円単位）

〃 一般会計歳出財源別・経費別前年度比較

一般会計の推移

公債費比率の推移と見込み

起債残高の推移と見込み

起債依存度の推移

平成 13 年度都区財政調整方針・フレーム案

1. 平成 13 年 度 財 政 規 模

分		平成 13 年 度	構 成 比	
1.	一 般 會 計	特 別 区 税	23,065,614	24.4
		自 動 車 重 量 讓 与 税 交 付 金	318,476	0.3
		地 方 道 路 讓 与 税 交 付 金	206,832	0.2
		利 子 割 交 付 金	1,825,553	1.9
		地 方 消 費 税 交 付 金	3,936,015	4.2
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	610,443	0.6
		地 方 特 例 交 付 金	1,755,241	1.9
		特 別 区 交 付 金	28,445,223	30.1
		交 通 安 全 对 策 特 別 交 付 金	41,677	0.0
		財 産 收 入 (財 産 運 用 收 入)	2,595,462	2.7
		繰 上 入 金	810,670	0.9
		繰 上 越 金	1	0.0
		一 般 寄 附 金	7,770	0.0
		競 馬 組 合 收 益 金 配 分 金	52,397	0.1
		運 用 金	-	-
		国 ・ 都 支 出 金	13,198,693	14.0
		特 別 区 債	2,493,000	2.6
		そ の 他 特 定 財 源	15,245,783	16.1
		計		94,608,850
出	歳	特 定 財 源	30,940,691	32.7
		一 般 財 源	63,668,159	67.3
		人 件 費	24,561,005	26.0
		事 業 費	65,417,842	69.1
		投 資 的 経 費	4,630,003	4.9
計		94,608,850	100.0	

2.	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	21,079,575	
3.	老 人 保 健 医 療 会 計	22,648,285	
4.	介 護 保 険 事 業 会 計	8,911,447	
5.	従 前 居 住 者 对 策 会 計	5,692	

計		147,253,849	
---	--	-------------	--

単位：千円

平成12年度	構成比	増()減	伸率
23,518,245	24.3	452,631	1.9
321,611	0.3	3,135	1.0
183,789	0.2	23,043	12.5
2,381,000	2.5	555,447	23.3
3,952,476	4.1	16,461	0.4
625,747	0.6	15,304	2.4
1,754,000	1.8	1,241	0.1
28,138,307	29.0	306,916	1.1
41,901	0.0	224	0.5
619,001	0.6	1,976,461	319.3
1,255,822	1.3	445,152	35.4
500,000	0.5	499,999	100.0
7,232	0.0	538	7.4
52,397	0.1		0.0
1,130,000	1.2	1,130,000	皆減
12,763,103	13.2	435,590	3.4
2,670,000	2.8	177,000	6.6
16,965,071	17.5	1,719,288	10.1
96,879,702	100.0	2,270,852	2.3
32,215,368	33.3	1,274,677	4.0
64,664,334	66.7	996,175	1.5
25,253,193	26.1	692,188	2.7
67,579,986	69.8	2,162,144	3.2
4,046,523	4.2	583,480	14.4
96,879,702	100.0	2,270,852	2.3

20,124,802		954,773	4.7
20,640,338		2,007,947	9.7
9,173,354		261,907	2.9
5,682		10	0.2

146,823,878		429,971	0.3
-------------	--	---------	-----

平成 13 年度 一般会計(案)財源別、経費別対前年度(当初)比較表

款	予 算 額						財	
	平成13年度	構成比%	平成12年度	構成比%	増 () 減	伸 率 %	特	
							平成13年度	構成%
議 会 費	708,542	0.7	719,084	0.7	10,542	1.5		
総 務 費	12,574,077	13.3	12,893,704	13.3	319,627	2.5	1,920,785	6.2
福 祉 費	34,778,706	36.8	35,034,963	36.2	256,257	0.7	18,773,669	60.7
衛 生 費	3,844,565	4.1	4,042,689	4.2	198,124	4.9	1,334,321	4.3
経 済 生 活 費	3,231,051	3.4	5,324,405	5.5	2,093,354	39.3	2,127,696	6.9
清 掃 環 境 費	4,915,330	5.2	5,505,306	5.7	589,976	10.7	604,035	2.0
都 市 整 備 費	2,930,603	3.1	3,218,440	3.3	287,837	8.9	1,413,569	4.6
土 木 費	5,273,803	5.6	5,846,787	6.0	572,984	9.8	1,967,789	6.4
教 育 費	11,017,953	11.6	10,164,227	10.5	853,726	8.4	2,524,035	8.2
公 債 費	8,293,916	8.8	7,552,957	7.8	740,959	9.8		
諸 支 出 金	6,790,304	7.2	6,327,140	6.5	463,164	7.3	274,792	0.9
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0.3		0.0		
歳 出 合 計	94,608,850	100.0	96,879,702	100.0	2,270,852	2.3	30,940,691	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成13年度	構成%	平成12年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成13年度	構成%
議 会 費	168,906	0.7	172,567	0.7	3,661	2.1	539,636	0.8
総 務 費	6,096,671	24.8	5,999,619	23.8	97,052	1.6	6,413,757	9.8
福 祉 費	9,534,705	38.8	9,896,878	39.2	362,173	3.7	24,745,296	37.8
衛 生 費	1,186,640	4.8	1,228,586	4.9	41,946	3.4	2,603,423	4.0
経 済 生 活 費	223,033	0.9	222,878	0.9	155	0.1	3,008,018	4.6
清 掃 環 境 費	2,062,914	8.4	2,221,757	8.8	158,843	7.1	2,852,416	4.4
都 市 整 備 費	400,682	1.6	429,524	1.7	28,842	6.7	2,372,716	3.6
土 木 費	1,541,354	6.3	1,536,475	6.1	4,879	0.3	2,374,954	3.6
教 育 費	3,346,100	13.6	3,544,909	14.0	198,809	5.6	5,173,406	7.9
公 債 費							8,293,916	12.7
諸 支 出 金							6,790,304	10.4
予 備 費							250,000	0.4
歳 出 合 計	24,561,005	100.0	25,253,193	100.0	692,188	2.7	65,417,842	100.0

単位:千円

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
平成12年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成13年度	構成%	平成12年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
				708,542	1.1	719,084	1.1	10,542	1.5
2,018,215	6.3	97,430	4.8	10,653,292	16.7	10,875,489	16.8	222,197	2.0
18,092,263	56.2	681,406	3.8	16,005,037	25.1	16,942,700	26.2	937,663	5.5
1,434,961	4.5	100,640	7.0	2,510,244	3.9	2,607,728	4.0	97,484	3.7
4,117,175	12.8	1,989,479	48.3	1,103,355	1.7	1,207,230	1.9	103,875	8.6
485,650	1.5	118,385	24.4	4,311,295	6.8	5,019,656	7.8	708,361	14.1
1,516,460	4.7	102,891	6.8	1,517,034	2.4	1,701,980	2.6	184,946	10.9
2,535,232	7.9	567,443	22.4	3,306,014	5.2	3,311,555	5.1	5,541	0.2
1,751,362	5.4	772,673	44.1	8,493,918	13.3	8,412,865	13.0	81,053	1.0
1	0.0	1		8,293,916	13.0	7,552,956	11.7	740,960	9.8
264,049	0.8	10,743	4.1	6,515,512	10.2	6,063,091	9.4	452,421	7.5
				250,000	0.4	250,000	0.4		0.0
32,215,368	100.0	1,274,677	4.0	63,668,159	100.0	64,664,334	100.0	996,175	1.5

費 別									
業 費				投 資 的 経 費					
平成12年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成13年度	構成%	平成12年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
546,517	0.8	6,881	1.3						
6,495,625	9.6	81,868	1.3	63,649	1.4	398,460	9.8	334,811	84.0
25,107,748	37.2	362,452	1.4	498,705	10.8	30,337	0.7	468,368	#####
2,763,447	4.1	160,024	5.8	54,502	1.2	50,656	1.3	3,846	7.6
5,101,527	7.5	2,093,509	41.0						
3,283,549	4.9	431,133	13.1						
2,709,485	4.0	336,769	12.4	157,205	3.4	79,431	2.0	77,774	97.9
2,179,120	3.2	195,834	9.0	1,357,495	29.3	2,131,192	52.7	773,697	36.3
5,262,871	7.8	89,465	1.7	2,498,447	54.0	1,356,447	33.5	1,142,000	84.2
7,552,957	11.2	740,959	9.8						
6,327,140	9.4	463,164	7.3						
250,000	0.4		0.0						
67,579,986	100.0	2,162,144	3.2	4,630,003	100.0	4,046,523	100.0	583,480	14.4

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移 (財 源 別)

(単 位 : 千 円、%)

年 度	当初予算額		財源内訳					
			特定財源			一般財源		
	千円	伸び率	千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%

公債費比率の推移と見込み

(単位：%)

年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
公債費比率	12.9	14.0	13.1	13.8	14.1	12.1	11.7

平成14年度以降の標準財政規模は、財政健全化計画の想定値を前提としている。

起債残高の推移と見込み

(単位：百万円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
年度末残高	65,664	66,688	64,583	60,968	56,466	53,076	49,618
元利償還額	7,137	7,437	7,494	8,250	7,885	6,928	6,775

平成14年度は約16億1千万円、平成15年度は約19億5千万円、平成16年度は約19億2千万円を新たに発行するものとした。

起債依存度の推移

(起債発行額 / 一般会計歳入規模)

(単位：%)

年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
依存率	7.0	5.3	3.9	8.1	5.8	2.8	2.6